



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社 テクノメディカ
 コード番号 6678 URL <http://www.TechnoMedica.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 實吉 政知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 津川 和人

TEL 045-948-1961

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,815	9.3	172	18.8	175	16.8	117	54.1
30年3月期第1四半期	1,660	4.8	213	20.8	210	21.9	256	580.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	13.76	
30年3月期第1四半期	29.84	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,857	12,750	85.8
30年3月期	15,493	13,017	84.0

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 12,750百万円 30年3月期 13,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		45.00	45.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		45.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	20.1	550	33.6	550	34.4	390	0.5	45.31
通期	9,300	7.5	1,400	6.1	1,400	6.1	900	31.2	104.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	8,760,000 株	30年3月期	8,760,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	193,623 株	30年3月期	193,473 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	8,566,408 株	30年3月期1Q	8,609,727 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が続いたものの、米国の外交・通商政策による世界経済への先行き懸念等もあり、予断を許さない状態で推移しました。

医療機器業界では、政府による社会保障費の抑制に向けた取り組みが一段と進む中で、診療報酬についてもネットのマイナス改定となるなど、医療施設において一層の経営効率化が求められています。

このような経営環境の中で、当社は、主力製品である採血管準備装置に関して、採血時の患者呼出や、採血患者の情報表示などにより採血業務をアシストする「採血業務支援システム」の最新システム「Assist More」を販売開始しました。また、検体検査装置分野においては、血液ガス分析装置の最新モデル「GASTAT-700Model」を中心に、積極的な販売活動を継続してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,815,394千円(前年同期比9.3%増加)となりました。なお、総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比3.5ポイント増加し12.3%となりました。

利益面に関しては、売上高の増加により売上総利益が843,865千円(前年同期比7.6%増加)となり、販売費及び一般管理費については、主に新型採血管準備装置に係る研究開発費の増加や、全国拠点においてサービス体制の強化をおこなったことによる人件費の増加等により670,946千円(前年同期比17.4%増加)となり、営業利益は172,918千円(前年同期比18.8%減少)、経常利益は175,141千円(前年同期比16.8%減少)、四半期純利益は、前期には決算修正に係る法人税及び消費税等の還付があったことから、前年同期比で減少となる117,852千円(前年同期比54.1%減少)となりました。

<品目別の販売状況>

・採血管準備装置

当第1四半期累計期間における採血管準備装置の売上高は547,026千円(前年同期比12.3%増加)となりました。

国内市場では、前年同期比にて微減となる432,300千円(前年同期比2.0%減少)となりましたが、海外市場での売上高は、中国市場において小型採血管準備装置の売上が増加したこと等により114,725千円(前年同期比150.2%増加)となりました。

・検体検査装置

当第1四半期累計期間における検体検査装置の売上高は148,660千円(前年同期比40.3%増加)となりました。

検体検査装置分野の主力製品である血液ガス分析装置の売上がデスクトップ型、ハンディ型ともに伸長し、国内市場での売上高は119,809千円(前年同期比32.0%増加)、海外市場での売上高は28,850千円(前年同期比89.8%増加)となりました。

・消耗品等

当第1四半期累計期間における消耗品等の売上高は1,119,707千円(前年同期比4.9%増加)となりました。

国内市場における売上高は1,040,468千円(前年同期比6.0%増加)、海外市場での売上高は79,239千円(前年同期比7.5%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は14,857,253千円となり、前事業年度末比635,899千円減少しました。これは主に、採血管準備装置の仕入増加により商品及び製品が294,571千円増加した他、前年同期比に比べて売上高が増加したことにより電子記録債権が75,107千円増加した一方、売上債権の回収が進んだことにより売掛金が996,482千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債の残高は2,107,174千円となり、前事業年度末比368,258千円減少しました。これは主に、前受金が64,143千円増加、賞与引当金が54,000千円増加した一方、法人税等の納付により未払法人税等が303,297千円減少、買掛金が204,620千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は12,750,079千円となり、前事業年度末比267,641千円減少しました。これは、配当金の支払が385,493千円、四半期純利益が117,852千円であったことによるものであります。なお、自己資本比率は85.8%となり、前事業年度末比1.8ポイント増加しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月9日付の平成30年3月期決算短信で発表した平成31年3月期第2四半期累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,327,288	9,329,673
受取手形	189,334	182,652
電子記録債権	284,159	359,266
売掛金	2,747,734	1,751,251
商品及び製品	921,975	1,216,547
仕掛品	181,964	186,605
原材料及び貯蔵品	91,598	96,344
前払費用	28,663	29,949
その他	11,756	6,642
貸倒引当金	△1,560	△1,560
流動資産合計	13,782,913	13,157,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	918,928	925,428
減価償却累計額	△539,893	△545,854
建物(純額)	379,035	379,574
構築物	4,077	4,077
減価償却累計額	△3,553	△3,570
構築物(純額)	523	507
機械及び装置	177,374	177,374
減価償却累計額	△119,807	△124,016
機械及び装置(純額)	57,566	53,357
工具、器具及び備品	147,545	150,643
減価償却累計額	△115,534	△119,058
工具、器具及び備品(純額)	32,010	31,584
土地	787,326	787,326
有形固定資産合計	1,256,463	1,252,351
無形固定資産		
商標権	66	50
ソフトウェア	17,871	16,031
電話加入権	1,177	1,177
無形固定資産合計	19,115	17,259
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
長期前払費用	38,257	35,106
繰延税金資産	288,237	285,963
その他	100,654	101,691
投資その他の資産合計	434,659	430,271
固定資産合計	1,710,239	1,699,881
資産合計	15,493,152	14,857,253

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,233,279	1,028,658
未払金	156,171	172,702
未払費用	62,456	71,373
未払法人税等	340,453	37,155
未払消費税等	76,053	10,502
前受金	78,592	142,735
預り金	8,693	38,684
賞与引当金	120,278	174,278
役員賞与引当金	26,675	26,675
前受収益	76,950	107,653
その他	1,637	1,048
流動負債合計	2,181,239	1,811,468
固定負債		
退職給付引当金	126,310	132,149
役員退職慰労引当金	120,590	122,423
製品保証引当金	6,934	5,989
その他	40,356	35,142
固定負債合計	294,192	295,705
負債合計	2,475,432	2,107,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	967,926
利益剰余金	11,382,780	11,115,139
自己株式	△402,786	△402,786
株主資本合計	13,017,720	12,750,079
純資産合計	13,017,720	12,750,079
負債純資産合計	15,493,152	14,857,253

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,660,388	1,815,394
売上原価	876,022	971,528
売上総利益	784,365	843,865
販売費及び一般管理費	571,311	670,946
営業利益	213,053	172,918
営業外収益		
受取利息	146	153
受取配当金	0	0
為替差益	-	22
その他	448	2,070
営業外収益合計	595	2,246
営業外費用		
支払利息	25	23
その他	3,020	-
営業外費用合計	3,045	23
経常利益	210,603	175,141
特別利益		
還付消費税等	64,253	-
特別利益合計	64,253	-
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	14,320	-
訴訟関連費用	12,350	-
特別損失合計	26,671	-
税引前四半期純利益	248,185	175,141
法人税、住民税及び事業税	86,930	55,014
法人税等還付税額	△91,405	-
法人税等調整額	△4,240	2,274
法人税等合計	△8,715	57,289
四半期純利益	256,901	117,852

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

当社は、医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成しておりません。